

## 「結成 50 周年の ASEAN - 米中の狭間で」

### <目次・要旨>

#### **I. ASEAN 最新情勢 P.1**

①**外交・通商**：中国の南進、米国の ASEAN への関与低下を受け、加盟各国は米中との距離感を模索。米中対立に巻き込まれることへの警戒感も増大。

②**政治・社会**：2017 年は ASEAN50 周年。2025 年に向け共同体として新たなビジョンを掲げるものの、統合に向けた求心力は一層低下。加盟各国が内政上の課題への対応を優先していることが背景。

③**経済**：堅調な内需、輸出の緩やかな回復で、2017 年の実質 GDP 成長率は ASEAN5 カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）平均が前年の 4.8% から 4.9% へ、シンガポールが 0.8% から 2.2% へ上昇の見通し。

#### **II. ASEAN における中国の経済的影響力 P.4**

中国は経済協力と FDI（外国直接投資）で勢力を拡大。一帯一路構想の具体化策として、ASEAN における鉄道整備に注力。

#### **III. Win-Win 関係に向けた中国 EC 企業の進出**

アリババなど中国 IT サービス産業が EC など成長分野に積極進出。巨大中国市場へのアクセスを提供する動きとして注目。

### **I. ASEAN 最新情勢**

#### **① 外交・通商**

- 加盟国の独立性を重んじ多様性を特徴とする統合である ASEAN は、米中を含む大国を取り込みつつ牽制し、なおかつ自らのイニシアティブ確保とバーゲニングパワー向上を追求する外交の基本戦略を堅持する。 ASEAN はこれまで、経済と外交・安全保障を切り分け、中国とは経済関係を強化する一方、中国の南シナ海進出という脅威に対しては米国と協力して牽制してきた。
- ASEAN 加盟各国は「米中は経済で相互依存関係にあり、決定的対立の可能性は低い」との認識を共有するものの、米中がどのような関係を構築するかが不透明な為、米中間の争いに巻き込まれることへの警戒感が増している。 南進の勢いを緩めない中国、トランプ米政権の ASEAN への関与度合いが不明な中、結成 50 周年を迎えた ASEAN 加盟各国の指導者は、米中との新たな距離感の模索を迫られている。
- トランプ政権誕生で、米国の対 ASEAN 外交は停滞の可能性。 1) 対 ASEAN 外交を担当するトランプ政権の政治任用人事が遅れていること、2) ASEAN に対する明確な戦略がないこと、3) トランプ大統領が多国間協議を好まないこと——などが理由。

- 中国が ASEAN 各国への経済的影響力を行使し分断策を進める中、ASEAN 加盟各国の現状の外交スタンスは次の通り。

【カンボジア・ラオス】中国からの投資・援助拡大に伴い政治的に中国寄りとなり、南シナ海問題をめぐる対応で ASEAN が一枚岩となることを阻んでいる。

【マレーシア】中国に接近。中国の政府系企業は、経営が不安視されるマレーシア政府系投資会社 1MDB の資産買い取り、再開発計画への出資など支援を強化。ナジブ首相は 2016 年 10 月の訪中時に、複数の大型インフラ計画、海軍協力の強化などで中国と合意した。他方、米オバマ前政権は不正蓄財疑惑に揺れるナジブ政権を迫及していた。

【タイ】米国の同盟国であるにもかかわらず、2014 年 5 月の軍事クーデター後は米国との関係が希薄になり、中国から潜水艦などを調達している。

【フィリピン】ドゥテルテ大統領はアキノ前政権の反中路線を転換。ハーグの仲裁裁判所が 2016 年 7 月、南シナ海領有権をめぐる中国の主張を退けたにもかかわらず、ドゥテルテ政権は問題を事実上棚上げして中国との二国間協議に応じる姿勢を見せ、見返りに総額 240 億ドル相当の経済協力を中国から取り付けた。

一方、対米関係は、超法規的な麻薬取締を批判したオバマ大統領（当時）に、ドゥテルテ大統領が暴言を吐いたことを機に悪化した。ただし米国は、フィリピンが 2017 年の ASEAN 議長国で、テロ対策の中心でもあることから、2017 年の合同軍事演習を予定通り実施し、南シナ海における航行の自由作戦 (freedom of navigation operation) も継続の方針。米比の経済的結び付きの強さ<sup>1</sup>、フィリピン国民の親米感情<sup>2</sup>等を考慮すれば、米側の政権交代は米比関係修復の好機である。

【ベトナム、シンガポール、インドネシア】中国の南進を引き続き警戒している。これらの国々は、日本が日米同盟を通じて米国を東アジアに関与させ、米国が安全保障面で中国を牽制することが望ましいと考えている。

- 米国 TPP 離脱後のアジアの経済連携は、①RCEP（東アジア地域包括的経済連携）交渉の早期妥結を目指す動き、②多国間ではなく二国間の FTA 推進、③米国抜きの TPP 推進——の 3 つの動きがみられる。
- 米国が保護主義に傾く中、RCEP に関し、ASEAN は貿易・投資の促進と創立 50 周年の節目として年内合意を望んでおり、中国も今年秋の党大会までに合意したい考え。TPP 同様の高水準の合意を重視する日本も対応を迫られる可能性がある。

## ②政治・社会

- ASEAN 共同体として 2025 年に向け新ビジョンを掲げるが、加盟国の多くは内政に課題を抱え、統合の求心力は低下する見通し。2016 年はラオス、ベトナム、ミャンマー、フィリピンで新政権発足、2017 年はマレーシア総選挙が前倒し実施の可能性。2018 年はカンボジア、タイの総選挙、2019 年はインドネシア議会選・大統領選の予定。

<sup>1</sup> フィリピンの対米輸出シェアは 15%、米国の BPO 企業の FDI も多い。また、米国には約 350 万人のフィリピン人海外出稼ぎ労働者 (OFW) がいて、米国を経由した OFW 送金額は全体の 30% 以上を占める。

<sup>2</sup> 民間調査会社パルス・アジアが 2016 年 12 月に実施した調査 (有効回答者数 1,200 人) で、信頼するとの回答割合が高い国は米国 (76%) と日本 (70%)、信頼できない割合が高い国は中国 (61%) とロシア (58%)。

- ASEAN 加盟各国の内政状況は次の通り。

【インドネシア】ジョコ政権は政権基盤を徐々に固め改革を主導する環境を整えるが、既得権益層の抵抗が強まる。ジャカルタ特別州知事選挙の混戦ぶりがその予兆。

【マレーシア】総選挙が 2017 年中に実施されれば政権交代はない公算大。1MDB 問題の捜査は終息。首相の党内基盤固めが進む一方、野党は結束しきれていない。

【タイ】民政移管の総選挙は 2018 年半ば以降にずれ込む見通し。2014 年 5 月にクーデターで軍事政権が成立。2016 年 8 月に新憲法草案が承認されたが、同年 10 月のプミポン国王が崩御し、ワチラロンコン新国王の憲法草案への署名が遅れている。

【フィリピン】ドゥテルテ大統領の超法規的な麻薬取締りに対し、国際社会からの批判はあるものの、国民の支持を得て強力に対策を推進。インフラ整備推進、外資規制緩和、税制改革にも乗り出している。

【ミャンマー】アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相に対する国民の支持が低下する前に、課題解決に向けた前進が必要な状況。スーチー氏への権限集中や NLD の人材不足による改革の遅延、少数民族との和平交渉の停滞など課題が山積している。

### ③経済

(メインシナリオ) 2017 年の実質 GDP 成長率は、ASEAN5 カ国 (インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム) 平均が前年の 4.8% から 4.9% へ、シンガポールが 1.8% から 2.2% へ小幅上昇の見込み (図表 1)。

- 成長の背景は、①安定した雇用・所得環境下で景気に配慮した財政・金融政策が継続され、個人消費中心に内需が底堅さを維持。②資源価格上昇と半導体・電子部品需要の拡大で輸出が回復傾向。③企業収益が改善し、民間投資や消費の拡大へ波及。
- 金融政策について。2016 年は物価の低位安定を背景に各国とも金融緩和スタンスを続けてきたが、各国ともインフレ率の反転と米国の追加利上げペースに配慮しながら、当面は政策金利を据え置く見通し。
- 財政赤字国では財政規律を維持する為、歳出全体の伸びを抑えるものの、インフラ投資や低所得層に重点を置いた予算配分により内需を下支えする方針である。

(リスク要因)

- 主要輸出先である米国の保護主義的な通商政策に要注意。米国の貿易赤字国はベトナム (米国側赤字 320 億ドル)、マレーシア (同 248 億ドル)、タイ (同 189 億ドル)、インドネシア (同 132 億ドル)。ただし、国毎に赤字品目は異なるうえ、米政権の政策は不透明。各国・各品目に対応した保護措置を具体化できるかには疑問が残る。
- 米国が 2017 年に予想以上の速さで利上げした場合、資本流出により通貨急落の恐れがある。資本流出に対して脆弱なのは、経常赤字国のインドネシア、ミャンマー、カンボジア、ラオス、対外債務残高の多いマレーシアなど。ただし、1996 年アジア通貨危機時と比べて多くの国の脆弱性を測る指標は改善し、耐性は増している (図表 2)。
- トランプ大統領は、移民審査が不十分な場合のビザ発給停止に言及しており、移民政策が厳格化された場合、在米 OFW (フィリピン人海外出稼ぎ労働者) の送金減少が懸念される。また、海外に事業をアウトソーシングする米企業への課税が強化されると、米国の BPO 産業の対比投資意欲が減退する可能性がある。

- 中国経済が想定以上に減速すると、対中輸出依存度が高いシンガポール（2015年対中輸出のGDP比17%）、ベトナム（11%）、マレーシア（9%）などが影響を受ける。又、7か国が輸入で中国を最大の相手国とする（図表3、4）。
- 中東で勢力が弱体化するイスラム国（IS）が、フィリピン南部、マレーシア、インドネシアで戦闘員の勧誘、現地のイスラム過激派組織との関係を強めているとされる。ASEANにおけるテロの脅威が増大しているが、国によって対策に濃淡がある。

## **II. ASEANにおける中国の経済的影響力について**

- 中国の最重要な外交戦略であり、ASEAN関与のバックボーンである「一帯一路」に於いて、特に注力しているのは、中国からASEANに繋がる「中南半島経済回廊」における鉄道整備である（図表5）。中国の構想は、マハティール元首相が提唱した「汎アジア縦貫鉄道」の再現。なお、「中南半島経済回廊」は1990年代からADB・日本政府が支援した大メコン圏（GMS）各回廊とほぼ重なる。また、「一帯一路」構想には、これとは別にミャンマーを経て南アジアに繋がる「バングラデシュ・中国・ミャンマー（BCA）回廊」も含まれている。
- クアラルンプール・シンガポール高速鉄道（HSR）は2017年末までに国際競争入札の予定。中国が一步リードと言われる。日本、中国、韓国、フランス、ドイツなどの企業が関心表明しているが、中国鉄路工程集団（中国中鉄）のコンソーシアムが1MDB子会社バンダル・マレーシアの株式60%を取得し、HSR発着駅を含む再開発を担う。
- 直接投資累計額で、ラオス、ミャンマー、カンボジアは、中国が国別で最大（図表6）。他の国では日本や米国よりシェアは小さいが、シンガポール、ベトナム、マレーシア、インドネシアなどで上昇。ASEANへの中国人観光客のシェアは、2011年9.0%から2015年17.1%に上昇し、域外で最多。2016年は1,980万人（前年比6.5%増）が来訪。

## **III. Win-Win 関係に向けた中国 EC 企業の進出**

- 最近の注目は、急成長するASEANのEC市場の取り込みを狙う中国ITサービス企業の進出。アリババは2016年4月、ASEAN各国で急成長したシンガポールのEC企業Lazada<sup>3</sup>を約10億ドルでマジョリティ取得。同社のプラットフォームを利用するASEANの中小企業は、中国市場へのアクセスが可能となる。
- ASEANは、都市と地方の地域格差、農村振興、中小企業の活用などの課題を抱えている。上記のアリババのような動きは課題解決への糸口となる可能性がある。例えば、タイは、農業従事世帯が50%を超え、製造業の人材不足から産業の高付加価値化が困難という課題に直面しているが、アリババがタイの中小企業、地方の産業に対し、ECプラットフォームを提供し中国市場へのアクセスを提供するとともに、ECに係るトレーニングを実施するMOUをタイ政府と締結。アリババのマー会長には、インドネシアやマレーシア政府も、EC政策やデジタル経済に係る政策アドバイザーの就任を要請。アリババは、マレーシア政府と共同でデジタル自由貿易区を設立、そこに中国以外で初の域内拠点を設置し、マレーシアと中国の中小企業の取引を促進する計画。

<sup>3</sup> 独 Rocket Internet が 2011 年に設立。英 Tesco、星 Temasek Holdings、米 Summit Partners など出資。

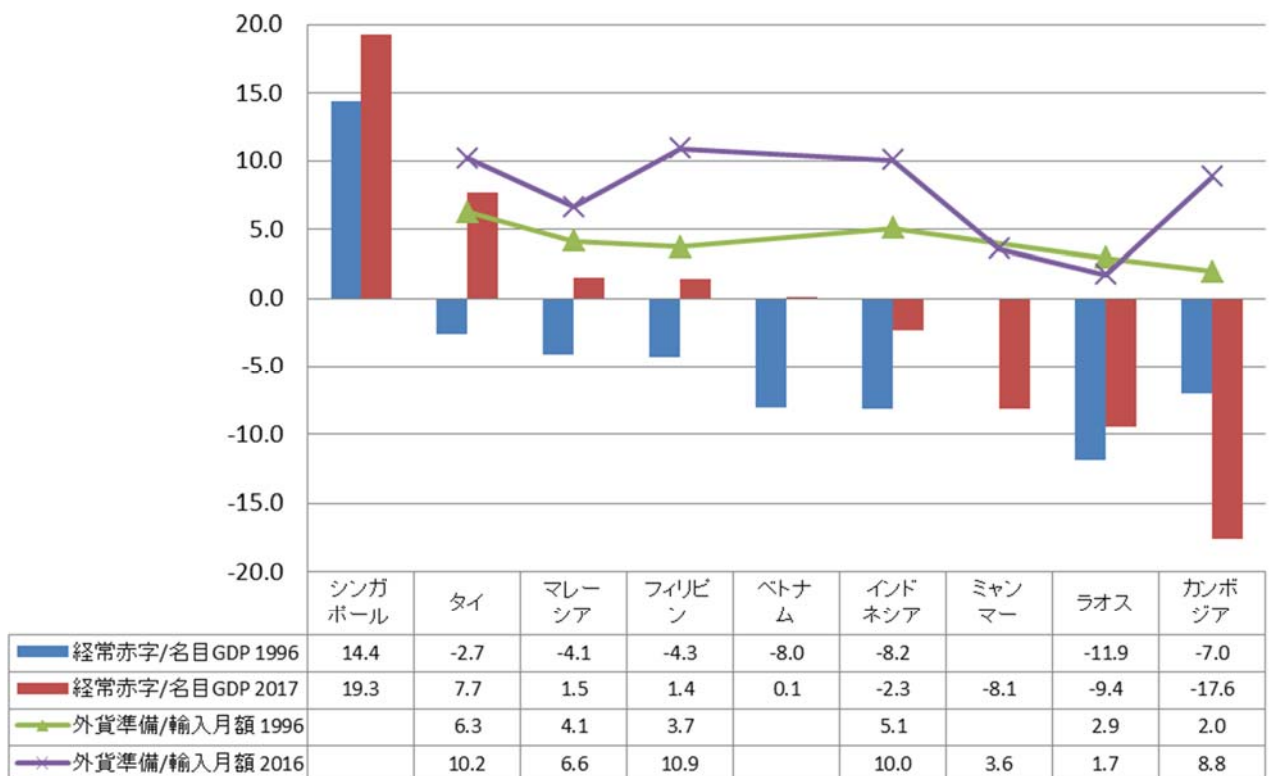
**図表1 実質GDP成長率(前年比、%)**

	2015 実績	2016 速報	2017 予測
シンガポール	2.0	1.8	2.2
インドネシア	4.9	5.0	5.1
マレーシア	5.0	4.2	4.6
フィリピン	5.9	6.8	6.7
タイ	2.9	3.2	3.3
ベトナム	6.7	6.2	6.2
ミャンマー	7.3	6.3	7.5
ラオス	7.6	7.5	7.3
カンボジア	7.0	7.0	6.9

注1: ラオス・カンボジアはすべてIMF推計。  
注2: ミャンマーは年度(4月～翌3月)、2016年度以降はIMF推計。  
注3: その他の国の2015年実績は各国政府発表、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの2016年速報は政府発表。タイの2016年はIMF見込み。2017年はIMF予測。

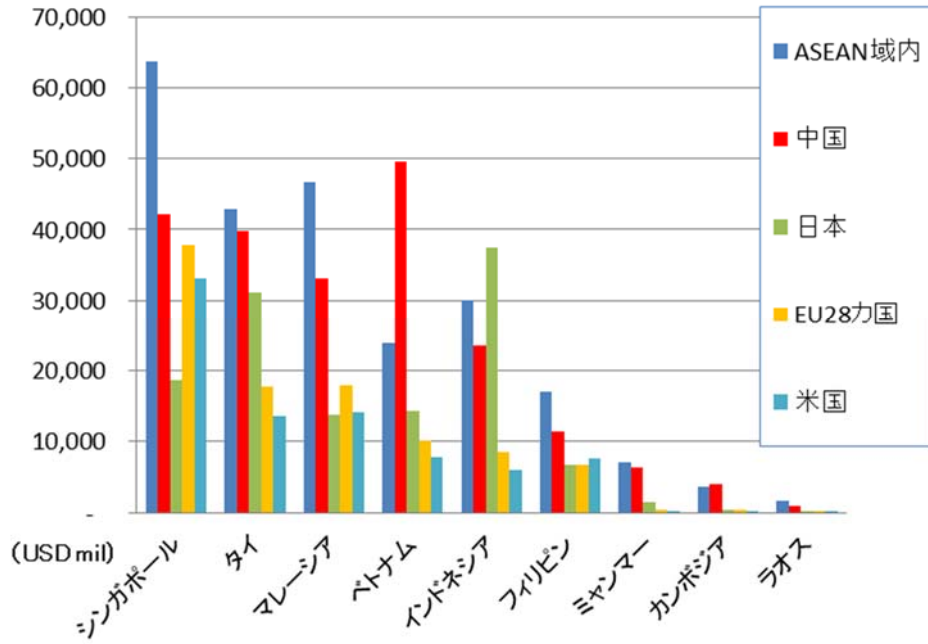
出所: 各国政府、IMF, World Economic Outlook, Oct 2016, January 2017 update, 2016 Article IV Consultation with Myanmar(Feb 2017)

**図表2 資本流出に対する脆弱性指標:  
 経常赤字の名目GDP比(%)と外貨準備の輸入月額比(ヵ月)**



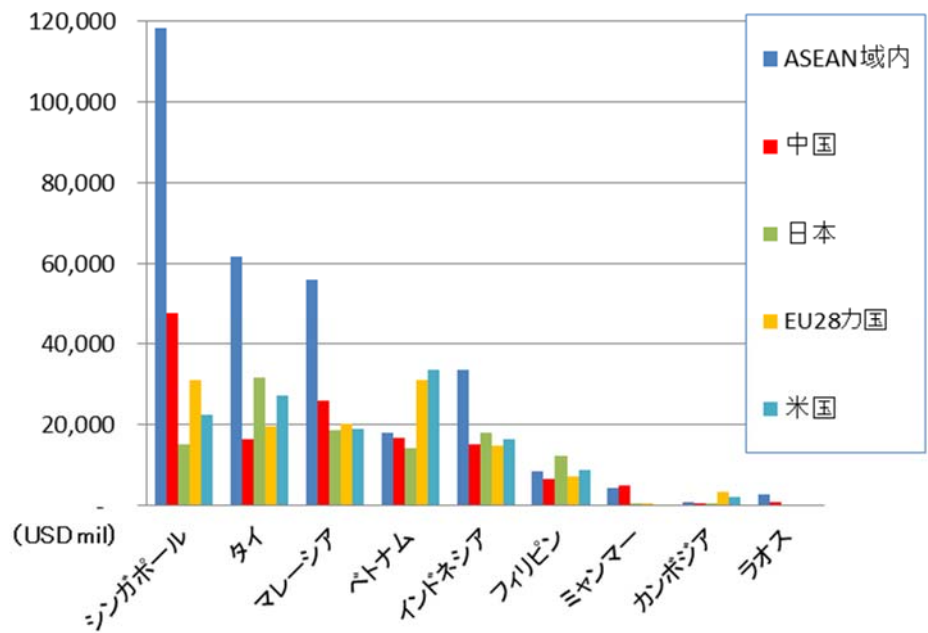
出所: IMFデータに基づき 三井物産戦略研究所作成

図表3 相手国別にみた各国輸入(2015年)



出所: ASEANstatsのデータを基に三井物産戦略研究所作成

図表4 相手国別にみた各国輸出(2015年)

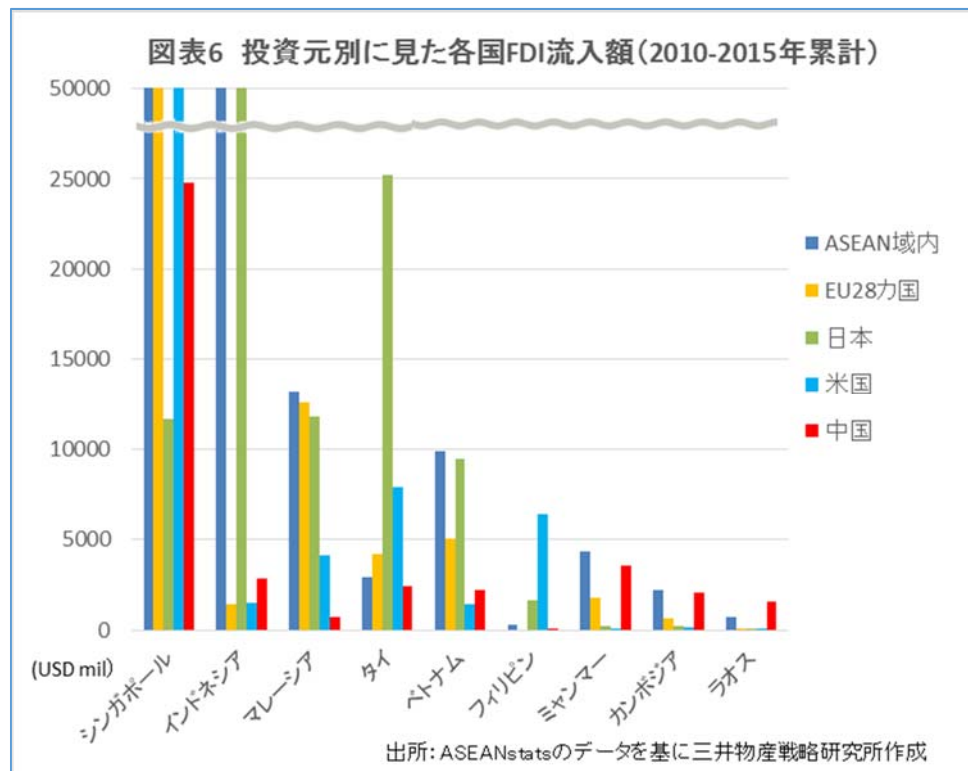


出所: ASEANstatsのデータを基に三井物産戦略研究所作成

図表5 中南半島経済回廊における鉄道計画



図表6 投資元別に見た各国FDI流入額(2010-2015年累計)





(参考) ASEAN各国の対中関係

国	中国との関係
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2014年11月のジョコ大統領の北京訪問と習国家主席との会談、2016年9月のG20会合での両首脳会談は、いずれも経済協力関係の強化で合意。</li> <li>●2015年10月、ジャカルタ・バンドン高速鉄道建設の契約を中国と締結。</li> <li>●2016年の対内直接投資は前年比8.4%増の397兆ルピア(298億ドル)、首位シンガポール(92億ドル)、2位日本(54億ドルで過去最高更新)、3位中国(27億ドル)、4位香港(23億ドル)。中国の投資は鉱業精錬所や発電所を中心に前年の4.2倍、香港の投資の多くも香港に進出する中国企業によるもので、中国からの投資の存在感が増している。</li> <li>●南シナ海問題に関しては中国への牽制を強める。2016年に入り、ナトゥナ諸島周辺の南シナ海で違法操業を行う中国漁船が急増したため対立が表面化。インドネシア政府はナトゥナ諸島沖で2016年6月に軍艦上での閣議を開催、同10月に大規模な軍事演習を行った。2017年から同諸島に軍艦基地を建設するとしている。2016年12月、インドを初訪問したジョコ大統領はモディ首相と会談、両首脳は共同声明で、南シナ海問題につき国連海洋法条約(UNCLOS)に従った平和的手段による紛争解決の重要性を強調し、中国に仲裁裁判所の裁定を受け入れるよう促すとともに、南シナ海で頻発する中国漁船の違法操業を非難した。</li> </ul>
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2016年10-11月ナジブ首相が訪中、14の覚書、総額1,436億リンギ(323億ドル)相当を締結。シンガポール・マレーシア高速鉄道(HSR)発着駅開発、マレー半島東海岸鉄道(ECRL)整備、マレーシア南部の鉄道電化・複線化等で合意。海軍協力強化が議論され、中国の哨戒艇4隻の購入で合意。</li> <li>●2017年1月、中国海軍の潜水艦「長城」が潜水艦救難艦「長興島」を伴い、サバ州コタキナバルに6日間寄港。中国の潜水艦がマレーシアに寄港するのは初めて。中国国防省は長城はアフリカ東部ソマリア沖や中東での護衛任務を終え帰国途中に寄港と説明。これに対し、インド海軍は海賊対策に潜水艦は不相当と不信感を表明。長城の任務はインド洋の偵察活動との疑念がある。</li> </ul>
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2016年7月、ハーグ仲裁裁判所が南シナ海領有権をめぐる中国の主張を退ける判決を下したにも関わらず、これを事実上棚上げし、中国が求める二国間協議に応じる姿勢を見せた。</li> <li>●2016年10月、ドゥテルテ大統領が訪中。総額240億ドル相当の経済協力を中国から取り付け。</li> <li>●2016年12月、中国が主導するアジアインフラ投資銀行(AIIB)への正式加盟決まる*。</li> </ul>
シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2009年に二国間FTAが発効、中国はシンガポールにとって最大の貿易相手国。</li> <li>●2015年11月、習国家主席がシンガポールを訪問、リー首相と会談し、FTA改正交渉の開始、重慶での共同都市開発、人民元取引の拡大等、経済分野で8つの覚書を締結。またこの際に、習首相は台湾の馬総統(当時)と中台分裂後初の首脳会談をシンガポールで開催。</li> <li>●南シナ海問題では中国を牽制。2016年6月の中国ASEAN外相会議でASEANとして南シナ海問題に対する重大な懸念を表明する独自声明を出すのを主導したと見られる(声明はその後取り下げ)。</li> <li>●2016年11月、シンガポール軍の装甲車が台湾での軍事演習後、本国に輸送途中の香港で約2か月間差し押さえられた。中国外交部が「シンガポール政府に1つの中国の原則を守るよう求める」との声明を出したことから中国政府の意向が働いたと見られている。</li> </ul>
タイ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2015年11月、空軍の合同軍事演習を初めて実施。</li> <li>●タイ海軍は中国から通常動力型潜水艦(「元級」潜水艦の輸出モデルS26T潜水艦)を購入する計画を2015年7月発表、2016年1月正式決定。2026年までに3隻調達する計画。2017年1月、1隻目を年内に調達し予算135億バーツ(約3.8億ドル)が議会承認されたと発表。</li> <li>●タイ陸軍は2016年4月に中国からVT4戦車を購入する契約を締結。購入数50両、2年以内に引渡し完了の見込み。</li> </ul>
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2017年1月、グエン・フー・チョン共産党書記長が訪中、習近平国家主席と会談。南シナ海問題を念頭に、軍や海上警察の交流を深め、海上での共同開発や協力を進めるべきという点で合意した。</li> </ul>
ミャンマー	<ul style="list-style-type: none"> <li>●欧米の経済制裁下、中国は軍政に対しインフラ整備など積極的に経済支援を実施。しかし2011年の民政移管後、経済制裁が緩和される中、ミャンマー政府は中国に傾いた外交を修正、中国の経済プレゼンスは相対的に低下。但し資源開発では依然中国の存在感は大きい。</li> <li>●NLD政権発足後、スー・チー国家顧問が最初に会談したのは中国の王毅外相で対中外交関係を重視する姿勢。2016年8月、スー・チー国家顧問は訪中し、習主席と会談。対中関係の注目点は、①2011年9月テイン・セイン大統領(当時)が地域住民の反対を受け中国による建設を凍結したミツソン水力発電ダム(総事業費36億ドル)の開発再開。現政権は2017年中に再開の是非を判断する方針。②難航する中国国境側の少数民族武装勢力との停戦交渉。中国が武装勢力を支援しているとの情報もある。</li> </ul>
ラオス	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ラオスにとって中国は鉱山開発、不動産開発、発電など最大の直接投資国。中国の支援のもと、2015年11月にラオス初の通信衛星が四川省から打ち上げられたほか、雲南省昆明とビエンチャンを結ぶ鉄道建設計画がある。ラオス北部では人民元が流通。</li> <li>●ラオスは、2016年9月のASEAN首脳会議では議長国として南シナ海問題で表立って中国寄りの立場をとることはなかった。しかし議長国を離れた2017年は親中路線に戻る可能性が高い。</li> </ul>
カンボジア	<ul style="list-style-type: none"> <li>●カンボジアにとって中国は最大の直接投資国かつ二国間援助国(2015年末時点の二国間債務残高の60%)</li> <li>●2012年7月のASEAN外相会議は、議長国を務めたカンボジアが南シナ海領有権問題はASEANの問題ではなく当事者間での解決を望むとの立場を維持し、共同声明を採択できなかった。2016年6月の中国ASEAN外相特別会合もカンボジアは同問題に言及した共同声明署名を拒否。</li> <li>●2016年10月、習国家主席が初訪問しフン・セン首相と会談、中国からの低利融資や投資に関する31件の交換文書、約8.900万ドルの二国間債務の免除に関する覚書に署名。</li> </ul>

\*2017年2月10日時点でASEAN10カ国のうちマレーシアを除く9カ国がAIIBの設立協定を批准し正式加盟している。

出所:各種資料を基に三井物産戦略研究所作成